

『先端消費者法問題研究 [第3巻]』

目 次

① 消費者被害の集団的な回復における手続的諸問題…………… 1

東北大学大学院法学研究科准教授 今津 綾子

- 1 はじめに / 1
 - 2 特例法の成立 / 2
 - (1) 成立に至る経緯 / 2
 - (2) 特例法の意義および内容 / 4
 - (3) 特例法の運用状況 / 9
 - 3 改正特例法の成立とその意義 / 11
 - (1) 対象となる損害の拡大 / 12
 - (2) 被告適格の拡大 / 13
 - (3) 和解の対象の拡大 / 15
 - 4 今後の展望 / 17
 - (1) 改正特例法の意義 / 17
 - (2) 消費者にとっての今後 / 18
 - (3) 事業者にとっての今後 / 20
- 〈実務へのアプローチ〉…………… 弁護士 小野寺友宏・22

② 美容医療契約（自由診療）における経済的被害……………25

東京都立大学法学政治学研究科・法学部教授 小笠原奈菜

- 1 はじめに / 25
 - (1) 説明義務違反 / 26
 - (2) 中途解約の際の不返還条項 / 27
 - (3) 事業者の倒産 / 27
 - (4) 本稿の構成 / 27
- 2 美容医療の特質 / 28

(1) 美容医療の特異性	／ 28
(2) 美容医療における債務	／ 28
3 経済的被害を引き起こす原因	／ 30
(1) 説明義務違反	／ 30
(2) 中途解約の際の不返還条項	／ 30
(3) 事業者の倒産	／ 33
4 具体的な経済的損害	／ 34
(1) 説明義務違反	／ 34
(2) 中途解約の際の不返還条項、事業者の倒産	／ 35
5 美容医療契約に関する適格消費者団体の活動	／ 35
(1) 説明義務違反	／ 36
(2) 中途解約の際の不返還条項	／ 37
〈実務へのアプローチ〉	…………… 弁護士 古川佐智絵・39

③ 取引DPFと消費者保護 ……………43

岩手県立大学総合政策学部教授 窪 幸治

1 はじめに	／ 43
2 取引DPF法の意義	／ 45
3 取引DPF法の概要	／ 46
(1) 適用対象	／ 46
(2) 取引DPF提供者に求められる措置	／ 48
(3) 消費者庁の利用停止等の要請（取引DPF法4条）	／ 50
(4) 販売業者等情報の開示請求（取引DPF法5条）	／ 52
(5) 官民協議会（取引DPF法6条～9条）	／ 53
(6) その他	／ 55
4 取引DPF法の評価	／ 56
(1) 概 括	／ 56
(2) 取引DPF提供者に求められる措置	／ 57
(3) 利用停止等の措置要請	／ 59

目 次

(4) 開示請求権	／ 60
5 民事上の責任	／ 61
(1) 概 括	／ 61
(2) 利用契約上の責任	／ 62
(3) 取引契約上の責任	／ 65
6 おわりに	／ 68
〈実務へのアプローチ〉	……………弁護士 向田 敏・70

4 詐欺的な定期購入商法による消費者トラブルの予防と救済 ……………75

尚綱学院大学総合人間科学系社会部門教授 栗原由紀子

1 はじめに	／ 76
2 詐欺的な定期購入トラブルへの法的対応	／ 77
(1) 定期購入契約とは	／ 77
(2) 消費者被害(消費者トラブル)の動向と特徴	／ 77
(3) 定期購入トラブルと特定商取引法	／ 80
(4) 定期購入トラブルと景品表示法	／ 84
(5) 適格消費者団体による差止請求および申入れ等	／ 89
3 定期購入トラブルと被害者救済	／ 90
(1) 概 要	／ 90
(2) 契約取消し	／ 91
(3) 解約制限条項および返品不可特約の不当条項該当性(消費者契約法10条)	／ 92
(4) その他の救済可能性と望まれる法制度——中途解約権とクーリング・オフ	／ 94
4 おわりに	／ 95
〈実務へのアプローチ〉	……………弁護士 男澤 拓・97

⑤ リフォーム工事請負契約等と説明義務
——水回り「レスキュー商法」の問題を念頭に ……101

東北学院大学法学部准教授 羽田さゆり

- 1 はじめに / 101
 - (1) いわゆる「レスキュー商法」の被害 / 101
 - (2) 請負契約・消費者契約上の問題 / 102
 - (3) 本稿の課題 / 103
 - 2 住宅修理・リフォーム請負契約 / 103
 - (1) 住宅修理・リフォーム契約に関する消費者被害の概況 / 103
 - (2) 住宅修理・リフォーム契約に関する法規制 / 104
 - (3) 住宅設備修繕工事請負契約に関する裁判例 / 106
 - (4) 検 討 / 111
 - 3 特定商取引法の適用が問題となる場合 / 117
 - (1) 点検商法と評価される場合 / 117
 - (2) レスキュー商法の場合 / 119
- 〈実務へのアプローチ〉 …… 弁護士 高橋 大輔・124

⑥ 株式会社防災センターに対する不当条項使用等差
止請求事件判決 ……127

弁護士 鈴木 裕美

- 1 事案の概要と差止訴訟の経緯 / 128
 - (1) 事案の概要 / 128
 - (2) 防災センターにより繰り返された被害と差止訴訟の経緯 / 128
- 2 仙台地方裁判所および仙台高等裁判所の判決 / 129
 - (1) 差止対象 / 129
 - (2) 仙台地裁判決 / 131
 - (3) 仙台高裁判決 / 131
- 3 本件において注目すべき争点と判断 / 132

目次

- (1) 差止対象となる契約および条項の特定(判決主文) / 132
 - (2) 残余料金一括払条項(違約金条項) / 133
 - (3) 特定商取引法違反を理由とする差止め / 134
 - (4) 支払方法通知書面後日送付条項 / 135
 - (5) 全条項の消費者契約法10条違反 / 136
 - (6) その他、1審を覆して認めた条項等 / 137
- 〈実務へのアプローチ〉……福島大学行政政策学類准教授 中里 真・143

7 法とデータサイエンス ……………147

福島大学行政政策学類准教授 山崎 暁彦

- 1 はじめに / 147
 - 2 スライドおよび音声データの例 / 148
 - 3 おわりに / 163
- 〈実務へのアプローチ〉……弁護士 男澤 拓・166

参考資料：全国適格消費者団体一覧 / 169

執筆者一覧 / 172